

防災研究所での33年間——資料センターに関連して——

防災研究所 角 屋 睦

平成3年度末で、私は防災研究所における33年間の勤めを終えることになる。公務員としての勤務年数も33年であるから、防災研究所は実質上私の人生のすべてといってもよい。この間には様々なことがあった。しかし、いざこれを文章にすると、いろいろ差障りのあることも結構多いし、また研究所の将来にとっては、過去の経緯のすべてが正しく伝わる必要があるともいえない。そこで、ここでは後の人々に知っておいて欲しい資料センター関連の話をしてみたい。

防災研究所に奉職した最初の年、昭和34年9月に伊勢湾台風による大災害が発生し、研究所では風水害関係者挙げて災害調査に出かけた。私も岩垣雄一・足立昭平先生のお供をして初めて災害調査に参加した。この災害が、いろいろな意味で防災研究所発展の契機になったことは、誰も否定できまい。

翌35年7月、福井大学長の長谷川万吉先生の御尽力で、災害科学総合研究班が発足した。この班は、当初、全国各大学の33名の高名な先生方で構成され、防災のためには各地域に在住の研究者の協力が必要であるとの長谷川先生の強い理念の下で、まず地区部会が作られ、次いで36年に、専門部会ならびに研究体制特別委員会が設置された。研究体制特別委員会は、災害科学の研究推進に必要な研究体制のありかた整備の方向を模索するためのもので、矢野勝正先生を中心として、地区および専門部会の世話人の意見を纏めた形の素案が、38年1月に印刷されている。この段階では具体案はまだないが、要検討課題として資料センターの名称が出ており、また矢野先生からその必要性を熱っぽく聞かされた。

39年度から、研究体制特別委員会は長期研究計画委員会と名を改め、上記素案をさらに練り上げることになった。この委員会は矢野先生を委員長とし、金井 清（東大）、足立（名大）、山元竜三郎の各先生と角屋の4名が委員という少数の組織であった。作業が大詰めにくた40年春、矢野先生が御病気になり入院療養生活に入られたため、私とその任を代行して、41年2月に災害科学長期研究計画を取纏め刊行した。この段階で資料センターの計画も示されているが、各大学では講座・部門の増設整備に目が行き、資料センターの内容にさほど関心が持たれていないとは思えない状況であった。この計画の策定に際しては、私はまだ36才の若僧であったせいもあってか、災害科学全体の長期研究計画は地震予知計画の足を引張ることになるから止めろとか、資料センターは地震予知計画とは関係ないから好きなようにしたらよいなど、地震予知関係者（主に京大）から嫌みを言われたものである。

科学研究費によって運用されてきた災害科学総合研究班は、これまで何回か存亡の危機があったが、この頃第1回目の危機に直面していた。当時、特進分野の時期を経て特定研究になっていた災害科学は、3年経過を理由に打ち切られる空気になっていた。矢野先生がお休みのため、長谷川先生の直命で日本学術会議宛に継続の必要な理由書を書き、夜長谷川先生の御自宅まで直して頂いたこと、これに添付するための災害科学長期研究計画の要約版の原稿を、当時所長であった速水頌一郎先生に直して頂いたことなどが、走馬燈のように思い出される。

話を戻して、災害科学長期研究計画の内容は余りにも膨大であり、これを日本学術会議の勧告にして貰うためにはもっとスマートにする必要があるとして、更めて41年4月に研究体制委員会が設置された。委員は梶浦欣二郎・大沢 胖（東大）、足立、石原安雄先生と私、そして若い人の暴走を防ぐという意味があったらしく松沢 勲先生（名大）が委員長という構成であった。ここで、学術会議の意見をも加味しつつ研究体制第1次計画の成文化作業が行われ、地区資料センターの構想がより鮮明に、かつ一つの重要な柱とされた。こうした経緯を経て、42年11月、日本学術会議から「自然災害科学研究の拡充強化について」の勧告が出された。

46年に、災害科学に第2回目の危機が訪れた。3年が普通であった特定研究の9年目であった災害科学は、47年以降は存続できないと学術会議から宣告され、当時本部幹事であった私は、常置幹事会や研究計画委員会などの議を経て、その対策に奔走した。

こうした危機を乗り越え、災害科学は、昭和47年度から特別研究に格上げされ学術会議の手を離れることになった。そこで、これを機会に総合研究班の改革を提案した。その一つは古い先生方の退任、常置幹事会等の若返りである。しかし、本当に退めて欲しい一部の人が肯んぜず、また裏では退任を強く望みながら会議の席では上手に言う人もあって、必ずしもすべてがうまくいかなかった。いま一つは、人文系の先生方の災害研究への参加問題であった。しかし意外に抵抗が強く、中には、特別研究になったのだから総合研究班は新しいことは何もしなくてよいのではないと言われる古い先生もおられ、結局、時期尚早ということになった。常に若くあるべき組織が古い体質を持っているのは、災害科学の宿命かも知れない。あるいは防災研究所に対する牽制であったのかも知れない。

昭和47年4月に京都大学防災研究所防災科学資料センターが設置されたことは周知のことである。文部省から、この新設は学術会議の勧告とは無関係という念押しがあったと聞いているが、他大学の先生方から「災害科学総合研究班で何を計画しても、利を得るのは防災研究所だけでないか」という不満を何度も聞いているし、センター本館の竣工式の日、矢野先生から、建物の柱の一本々々俺らが作ってやったのだと思っている人が多いから、言動には注意をせよと言われたことを思い出す。他大学の先生方のこうした感情は今日なお変わっていないことを、何かにつけて感じ取ることができる。

いろいろな経緯の後、昭和63年に自然災害科学資料センター整備第2期計画が作成された。その経緯や内容については、防災科学資料センターニュース、No. 2、に紹介されているのでここでは再記を避けるが、もしも、40年代の要求がこの程度の規模であったならば、あるいは各地区とも資料センターが実現していたかも知れない。しかし、そのようなことは40年代には考えられないことであつたし、あるいは、資料センターは単なる建前であつて本音は別のところにあつたと言えは言い過ぎであろうか。資料センターの仕事の厳しいことを皆承知していた筈である。

本年、防災研究所は創立40周年を、そして明年、資料センターが20周年を迎える。災害科学総合研究班の初期の先生方、資料センター設立に関連した当時の功労者には、すでに故人になられた方も多い（合掌）。また災害研究の中味もかなり変わってきている。しかし、災害科学の研究は、常に社会の変化を見越し、若々しくなければならぬ。それを当然としなければ、防災研究所存続の意義もない。防災研究所が、資料センターが、これらの節目を機に大きく発展することを祈念している。